

Title	コミュニティにおけるアクションリサーチの体系化と課題
Author(s)	長島, 洋介
Citation	年次学術大会講演要旨集, 30: 98-102
Issue Date	2015-10-10
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/13235
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

○ 長島 洋介（科学技術振興機構 社会技術研究開発センター）

1. 背景

Porter & Kramer (2011) は Creating Social Value(CSV) という考えを提唱した。CSV は、社会課題の解決に伴い、創造されるものであり、社会的価値、経済的価値に加え、学術的価値にも拡張できる(CRDS, 2014)。このような考えの背景には、個々の目標を超えた社会課題への意識が高まってきているためと言えよう。このように社会課題の本質的な解決を目指す場合、技術のイノベーションに留まらず、価値の創出を伴ったソーシャルイノベーションが求められているとも言える。こうした中で学術コミュニティは、自然科学と人文・社会科学の連携や、立場の違いを超えた関与によって、社会的課題の解決への貢献を求められるようになってきている。

国立行政法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センターでは、社会の問題・課題の解決を目指した社会技術の研究開発の推進、および開発した技術を地域に根付かせる実装活動の支援に取り組んでいる。その中で平成 22 年度に立ち上がった「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」研究開発領域（以下、高齢社会領域と呼ぶ）では、高齢化によって直面する課題を取り上げ、「アクティブシニアの活躍の場の創出」と「住み慣れた地域で日常生活継続が可能となる環境整備」の2つの視点を軸に、課題解決を目指した15プロジェクト活動を推進マネジメントしてきた（平成 27 年度終了，図 1）。

社会課題には様々なレイヤーが想定され得るが、高齢社会領域が対象としてきた主な活動コミュニティは市区町村行政以下の比較的狭い地域である。そのため、以下、コミュニティは市区町村以下の地域単位を指す。

上位の抽象的な課題は類似の課題に集約することは可能であろうが、コミュニティに入り込むと取り巻く条件・環境が大きく異なる。例えば、「アクティブシニアの活躍の場の創出」としても、コミュニティに目を向けると、社会参加としてボランティアのような社会貢献活動と就労活動が想定可能で、さらに就労も地域によって農業、漁業、林業、工業、サービス業のいずれが主要なも

のかで、特徴が分かれる。また、「住み慣れた地域で日常生活継続が可能となる環境整備」においても、厚生労働省が進める地域包括ケアシステム構築として同様の課題がある。そこでは、社会資源や人口構成、価値観等が異なる我が町らしい地域包括ケアが求められている。

このような課題解決に向けて現実のコミュニティをベースとして方策を開発するためには、有効性・継続性・地域性の観点から、研究者がトップダウンに展開するのではなく、地域の行政・企業・住民との協働による広義の職際的な（trans-disciplinary）な取り組みが必要となる。このような多彩なステークホルダーの意見を汲み取り、ある種の合意形成に基づく研究開発手法が求められる。

そこで、高齢社会領域では、現実的な課題解決を目指す研究手法としてアクションリサーチを取り上げ、そのコミュニティへの適応可能性の検討を進めてきた。アクションリサーチとは、研究者が実践者の一人となり、現場に寄り添いながら活動を進めるスタイルのものであり、課題解決に関連した価値観が伴うものと考えられる。そのため、実践活動としては十分か成果が認められるが、その一方で、その特徴ゆえに科学性に疑問が呈されることもあり、十分に体系化されているとは言い難い状況である。さらに、教育現場・看護現場のようにある程度対象となる集団が限られているケースと異なり、コミュニティでは多彩な特色を持ったステークホルダーが存在する。積極的な協力者から消極的な協力者まで、無関心層から積極的な反対者まで散在するコミュニティで、如何にアクションリサーチを展開すべきか、整理が必要であった。

これらコミュニティにおけるアクションリサーチ（以下、C-AR）の科学的な体系化を目指して、アクションリサーチ委員会を立ち上げ、3年間に渡って議論してきた（秋山，2015）。本委員会での議論を基盤にして、コミュニティにて展開されるアクションリサーチの満たすべき要素、および研究開発プロセスを示し、同時に C-AR の体系化における課題について、議論を展開する。

きポイントとなる。この点は、従来の実証研究と大きく異なる点である。以上の5つの観点からC-ARの研究開発全体像をまとめている(図3)。

まず、4つのプロセスに関して、第1のステップとして、「特定コミュニティで解決を要する課題の発見と分析(ステップ①)」である。まずは、そのコミュニティに存在する課題を具体的に把握する必要がある。課題の特定には、アンケート調査などによる統計分析の活用以外にも、主要な関係者などへのヒアリング調査や事例検討法などの質的な検討も重要な活動となる。コミュニティの文献調査も効果的な場合がある。これら課題発見を目指す上で、可能な限り産学官民によるコアメンバーでの組織づくりが進んでいると、有効なものとなる。また研究者としては、自らの課題意識もあるため、対象コミュニティを適切に選定するか、または地域課題と自らの課題意識の接点を見出し、コミュニティに見合った形に整理する必要が出てくるだろう。

第2のステップは、見えてきた地域課題に応じた「解決のための方策の計画と体制づくり(ステップ②)」となる。ここでは、仮説段階の方策と、それを試行・実現するための計画、および体制づくりが循環型で展開されるものと予測される。前述通り一方向的に進まずに、検討が繰り返される可能性があるためである。例えば、ここで一度立てた計画のために体制を構築したとして、新たなステークホルダーの指摘によって、その有効性や実現可能性の問題から計画の見直しが行われることもある。また、この時点で取り組み全体を振り返るために、評価のための計画も盛り込むことは重要である。

試行錯誤の中で計画・体制が整備されれば、続いて第3のステップとして、「計画に即した解決策の実行(ステップ③)」に移る。実践となるが、ここでも大小問わず、見直しが繰り返される。簡単な修正で対応が可能であれば、その場での修正も可能だろう。または、実戦を進めると同時に、フローを変更する「走りながら」の計画を当初から立てることも可能である。ただし、問題が大きすぎる場合には、ステップ②に戻って計画・体制の修正を余儀なくされることもあり得る。

そして、第4のステップは「解決策実行の「過程」と「結果」の評価(ステップ④)」である。この評価の視点の第一の目的は、対象地域での活動を発展させることにある。しかし、他地域へと活動の展開を計る上でも欠かせない要件となるであろう。

「結果」の評価に関しては、アンケート、インタビュー、フォーカスグループインタビューなどを通して、想定していた社会課題解決に関する直

接的な評価、および望ましい方向へのコミュニティの変化を、定量的・定性的に捉えることが求められる。そのためにも、可能な限り、対象地域の設定、または事前事後比較等の工夫が求められよう。

同時に、C-ARでは「過程」の評価が従事される。これは後述するように、研究開発活動全体の正当性等の評価になると同時に、さらには他地域へと展開する上で重要な情報の整理につながる。つまり、研究開発活動を伝達することは、実戦としても、研究開発としても重要なことなのだと思われる。

以上のようなステップ①からステップ④までを一連の流れとしながら、絶えず状況をモニタリングし、柔軟な対応を求められるものである。各ステップ内部でも、プロセス全体でも絶えず行きつ戻りつを繰り返しながら活動と修正が積み重なり、スパイラルを目指すべき価値に近づいていくものと考えられる。

4. C-ARを通して抽出される波及要件

前節ではC-ARの4つのプロセスを概説したが、次にそれらC-ARプロセスを通して目指される最後のポイントとして「研究成果の他のコミュニティへの応用・波及のための条件の設定」を取り上げる。

もともとアクションリサーチは質的な研究方法として、教育現場・労働現場・看護現場・コミュニティ開発などの分野で発展してきた。やはり、C-AR全体では、研究者の参加、適切な調査実施の難しさ、サンプル数確保手法の問題など、その性質上、どうしても実証的な成果の一般化に関しては大きな制限がかかる。加えて、対象地域の課題解決を本質とする故、そのコミュニティでの有効性確保がより優先されるべきである。

一方で、近年は質的研究法にも関心が集まっており、評価の基準も確立しつつある。Lincoln & Guba(1985)は trustworthiness(信用性)として、Credibility・Dependability・Confirmability・Transferabilityの4つの基準を取り上げている。ここでは Transferability(転用/波及可能性)に着目し、C-ARの全体像の中に位置づけた。杉万(2006)はインターローカリティとして、抽象化の作業から導かれた概念による実践の進展に言及しており、親近性が見られる。加えて、ここでの波及性はより広く、実践の観点から経験やノウハウの共有、伝達も重要な意義を持つものと捉えている。

C-ARを通して開発された社会技術(ツール・システム・ノウハウ)を、他地域へと展開するために必要となる要件を「波及要件」とする。ただし、

波及要件は、成果のみならず、プロセス其々から導き出されると考えている。アクションリサーチ委員会での議論では、従来のプロジェクト型の研究開発と比較して、特に問題・失敗を含めたプロセスの提示に重点を置くことの重要性を提起した。そのために、地域特性という全体の前提、および成果に至るまでのプロセス（「過程」）の内容が重要な情報となる。そこでは、成功した事例のみならず、失敗した事例や、それを如何に乗り切ったのかという詳細な情報が求められる。

例えば、高齢社会領域の中の事例で言えば、高齢者の生きがいの創出と地域活性化を狙った生きがい就労事業や、地域の畑と営農農家の状況を把握する集落点検法に関しては、他地域でも実行できるようポイントをまとめたマニュアルを作成し、公開している。また、都市近郊地域と中山

間地域という異なる2地域で虚弱（フレイル）予防を展開したプロジェクトでは、地域の特徴に応じた異なる社会システムのプロトタイプをまとめ、比較している。

（詳しくは、以下にて公開されている。

<http://www.ristex.jp/examin/korei/program.html>）

このように、成果を波及させる視点を欠かせない側面として取り上げている。つまり、C-ARによって生み出された成果・情報がひとつのコミュニティに留まることなく、社会に発信されることで学術的意義・社会的意義を増大させるものと考えられる。これは、研究開発の在り方に関する価値感の提起とも言えるだろう。

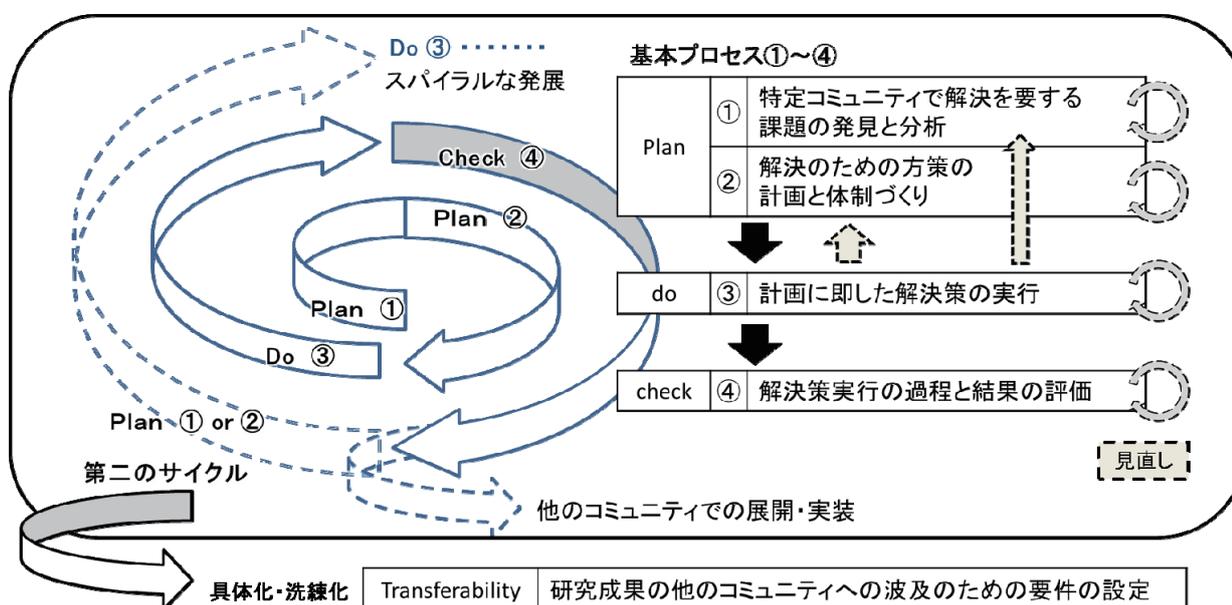


図 3. コミュニティにおけるアクションリサーチの研究開発プロセスの全体イメージ

5. C-AR の体系化における大きな課題

以上、C-AR の研究開発手法としての体系化を目指して、論を展開してきた。ここで、3 つの重要な基本要件と、C-AR プロセスと波及要件の設定へと整理してきたが、十分に提示できない大きな課題がいくつか残されている。

第一に最大の課題として、研究手法である C-AR としての新たな評価基準を構築する必要性が挙げられる。C-AR は先に取り上げた実証研究や質的研究法と対となるものではなく、両者の手法・スタンスを積極的に取り入れ、組み立てる必要があるものと捉えている。そこでは、取り入れた手法ごとに議論がなされている妥当性・信頼性、trustworthinessなどを十分に検討することはも

ちろんながら、C-AR 独自の評価基準を検討する必要があるものとする。

第二に、評価基準とも関連して、評価デザインのあり方は重要となるものと言える。妥当性と評価デザインについては別稿にて更なる検討を試みたい。

第三に、実践に研究の視点を取り入れる意義の理論的な考察が更に必要となると考える。研究の視点を取り入れることは、活動の戦略的な見直し・評価スキームの検討や、マルチステークホルダーを束ねるマネジメント・ファシリテートの意識の向上、他のコミュニティへの波及要件の科学的な抽出など、複数考えられるが、それらの理論的な考察は不十分であるとする。

討から、課題の抽出と発展、更なる波及・展開を戦略的に実施する上での計画デザインのあり方にもつながるものと言える。関連して、研究者が参加する場合、先端的な知見の取り入れを可能にするのみならず、その役割・意義を明確に示すことが求められよう。

他にも実践・現場への成果の還元のあるあり方など、

検討すべき課題は数多いが、研究開発成果、コミュニティでの活動の成果を広く活用できるようにするためには、アクションリサーチを活用した研究開発活動・実装活動のあり方の理論的、かつ実践的な体系化を進めていく必要があるものと考えている。

引用文献・参考文献

- Porter & Kramer (2011) *Creating Shared Value: Redefining Capitalism and the Role of the Corporation in Society*
http://www.hbs.edu/faculty/Publication%20Files/2011-0622_Unilever_CSV_173ad79a-4d30-4726-ae7e-9f7febca5e85.pdf
- CRDS (2014) 科学技術イノベーション実現に向けた自然科学と人文・社会科学との連携に関するワークショップ
- 秋山弘子編著 (2015) *高齢社会のアクションリサーチ：新たなコミュニティ創りを目指して*，東京大学出版会
- Lewin (1948) *Resolving Social Conflicts: Selected Papers on Group Dynamics by Kurt Lewin* (pp. 201-216) . New York: Harper & Brothers Publishers.
- Stringer (2014) *Action Research* (4th ed.). Thousand Oaks, CA: Sage.
- Lincoln & Guba (1985) *Naturalistic Inquiry*. Beverly Hills, CA. Sage.
- 杉万俊夫編著 (2006) *コミュニティのグループ・ダイナミックス*，京都大学学術出版会